

第1回 北海道脱炭素モデル地域構築懇話会 脱炭素モデル地域構築調査検討委託業務

資料2：脱炭素モデル地域構築調査検討委託業務の概要

2021年7月16日

目次

1. 本業務の目的
2. 受託者について
3. 実施内容
4. 本業務の実施スケジュール

1. 本業務の目的

(1) ゼロカーボン北海道の実現・地域循環共生圏の創造

2050年までの「**ゼロカーボン北海道の実現**」に向け、再エネなどの地域資源を最大限に活用した**地域循環共生圏の創造**による環境・経済・社会の統合的向上を図るため、道内各地域の特性や現状、課題を把握し、様々な施策を**分野横断的かつ相互補完的**に進めていくことが求められています。

(2) 将来像や具体策の可視化

道内各地域の特性にあわせた脱炭素化に向けては、地域のあらゆる利害関係者ととともに専門知識や技術等を補完的に持ち寄り、一体となって取組みを進めることが必要であるため、共通意識を持ち、検討を進める上での基盤的知見として、**将来像や具体策を可視化**することが重要です。

(3) 水平展開するための基盤的知見

本業務では、モデル地域候補の地域特性や現状を踏まえた脱炭素化に向けた**ビジョンを策定**し、**必要な支援策を検討**することに加え、全道の脱炭素化に向けた取組状況等を整理します。得られた調査結果は、全道で脱炭素に向けた施策を水平展開するための**基盤的知見**とします。

2. 受託者について (1/2)

(1) 受託者の概要

「脱炭素モデル地域構築調査検討委託業務」受託コンソーシアム

- 代表法人：八千代エンジニアリング株式会社
- 構成法人：一般社団法人北海道総合研究調査会

(2) 代表法人の概要

項目	内容
会社名	八千代エンジニアリング株式会社
所在地	東京都台東区浅草橋5丁目20番8CSタワー (北海道事務所：札幌市中央区北3条西1丁目1番地11)
設立年月	昭和38(1963)年1月
従業員数	1,159人(令和2年7月時点)
沿革	<ul style="list-style-type: none">• 資本金4億5千万円、売上高213億9,861万円• 総合建設コンサルタントとして19部門に登録し、国土交通省及び全国の地方自治体並びに民間企業を顧客として各種調査・計画・設計等の業務を受託• 子会社「八千代グリーンエナジー」を設立し、平成26(2014)年に太陽光発電事業に参入(累計約5MW)

2. 受託者について (2/2)

(3) 構成法人の概要

項目	内容
法人名	一般社団法人北海道総合研究調査会
所在地	札幌市中央区北4条西6丁目1-1 毎日札幌会館3階
設立年月	昭和50(1975)年10月
従業員数	30人
沿革	<ul style="list-style-type: none">設立以来、総合地域シンクタンクとして、豊かな地域社会づくりのための政策や事業、プロジェクト等に関する調査研究、企画提案、情報発信を行う。豊かな地域社会づくりの実現のため以下の3点を基本方針として各種事業を推進する。<ol style="list-style-type: none">① 地域が直面する課題を分析し、その課題に主体的に取り組む。② 日本の将来のあるべき姿を描き、地域社会が進むべき方向性を示す。③ 国際社会への貢献に資するとともに、国内の地域へ活力を与える国際交流事業を推進する。

3. 実施内容について (1/2)

(1) 脱炭素地域実現可能性の検討

- 様々な地域構造を持つ道内の地域脱炭素化を今後広く展開するために、地域構造を類型化し、それぞれの脱炭素モデルの実現を検討します。
- 道内における脱炭素社会実現のモデル地域候補を、下表の①～⑤に該当する地域構造ごとに最低1地域、合計で15地域程度検討し、提案します。
- 有識者からの意見等を踏まえ、道が6地域程度を選定します。

地域構造の分類		地域の特徴
	①大都市集約型	• 人口密集地であり、家庭・事業所でのエネルギー需要が特段高い反面、再生可能エネルギー源の賦存量は少なく、種類も限定的な地域。
地方都市型	②工業地域立地	• 周辺に製造業の向上等が多数存在し、工業用エネルギー需要が特に高い地域。
	③観光産業振興	• 観光が主幹産業であり、再生可能エネルギー源（例えば、温泉に活用可能な地熱等）が賦存し、宿泊施設などが多数存在する地域。
	④市街地分散	• 市街地が分散・拡大し、自動車依存度が高く、中心市街地の衰退や公共交通の利便性低下等が課題となっている地域。
	⑤中山間集落型	• 農業・林業・漁業といった第一次産業が主幹産業であり、豊富なバイオマス資源等が賦存するが、エネルギー需要は低い地域。

3. 実施内容について（2/2）

（2）地域構造別の広域自治体が実施すべき脱炭素化に向けた支援策の検討

選定したモデル地域候補に対し、以下の調査を実施し、今後、各モデル地域候補が推進する地域の脱炭素事業について道が支援可能な施策を検討します。

- ① 地域ニーズ・地域資源の詳細把握
- ② 脱炭素化将来ビジョンの策定
- ③ 具体的な取組（事業）の提案
- ④ 事業推進における課題の抽出及び課題解決のために必要な支援策の検討

（3）道の脱炭素化に向けた施策に資する基礎資料の作成

今後、道が脱炭素化に向けた施策を進めるにあたり、有用となり得る基礎的な情報を網羅的に整理した資料を作成します。

- 脱炭素に関わる各種数値情報（温室効果ガス排出量、再エネポテンシャル、森林吸収量、地域経済循環、再エネ導入量、森林貯蔵量、ブルーカーボン）
- 市町村の脱炭素に関わる取組状況
- 地域の脱炭素化施策推進に資する各種補助事業等
- PPP/PFIによる社会インフラ構築の手法

4. 本業務の実施スケジュール

業務項目	令和3(2021)年度																										
	6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
1 脱炭素地域実現可能性の検討			■	■	■	■																					
地域構造整理			■	■																							
モデル地域候補検討				■	■	■								中													
2 地域構造別の広域自治体を実施すべき脱炭素化に向けた支援策の検討							■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
(7) 地域ニーズ(地域課題)・地域資源の詳細把握							■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
(イ) 脱炭素化将来ビジョンの策定														■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
(ウ) 具体的な取組(事業)の提案														■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
(エ) 事業推進における課題の抽出及び課題解決のために必要な支援策の検討																					■	■	■	■	■	■	
3 道の脱炭素化に向けた施策に資する基礎資料の作成			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
(7) 脱炭素に関わる各種数値情報			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
(イ) 市町村の脱炭素に関わる取組状況			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
(ウ) 地域の脱炭素化施策推進に資する各種補助事業等																					■	■	■	■	■	■	
(エ) PPP/PFIによる社会インフラ構築の手法																						■	■	■	■	■	
4 その他																											
(7) 有識者会議の運営				■	■	■		■	■					■	■										■	■	
(イ) 報告書の作成																									■	■	